

事業内容

1 組織インキュベート事業

1 事務所スペース提供

事務所提供の便宜を図ることにより、団体が力をつけて自立できることを目的としているが、場所の提供に終わっているという昨年度の反省のもと、2003年度は、課題を抱える団体の理事会に参加してアドバイスを行ったり、事業を一緒に考えたり等のサポートに努めた。

〔インキュベート団体〕

団体名	場所	備考（支援の内容）
ライフデザインセンター	緑町	高齢者福祉
家族問題ケアサポート・クウォーターニティ	緑町	子どもの虐待防止・DV防止
アリスチャイルドメイト	緑町	子育て支援
グローバル教育支援センター	南石堂	（電話対応支援）
地域創造（仮称）	南石堂	フォーラム游主体
信州野生生物保全センター	南石堂	（事務所所在地・通信授受支援）
NPO夢バンク	南石堂	（事務スペース支援・人的支援）

2 NPO専門アドバイザー派遣事業

長野県NPO活動推進室のNPOマネジメント事業を受託し実施した。

9月よりアドバイザーの募集を開始し、アドバイザーの登録を終了したところで、NPOに対し、派遣希望の広報を数度行い以下の団体に派遣を実施した。この事業は概ね好評で、このサポートシステムを継続実施する声が多く出た。

今回は、派遣希望団体が少なく、アドバイザー登録して下さった方全員を派遣することができなかったが、今後、登録して下さったアドバイザーの方々に協力いただきながら、この事業を何らかの形で展開していくことが望まれる。

登録アドバイザー数 のべ 107 名

- ・ IT (24)・会計 (19)・労務 (12)・書類作成 (16)・広報デザイン (16)
- ・ 経営リスク管理 (20)

派遣団体数 29 団体

派遣アドバイザー数 のべ 34 名

〔派遣団体及び内容〕

法人名・代表者	住所	希望分野	アドバイザー（敬称略）
信州まちづくり研究会	立科町	日常会計・IT	小林由美子
クラシックワールド	伊那市	日常会計・会計実務	二瓶浩史

家族問題ケアサポートクォータニティ	長野市	日常会計・IT	渡辺典昭・胡桃環
福祉サポートセンター夢の家	松本市	IT操作	伊藤かおる
岡谷市身体障害者協会	岡谷市	日常会計・労務管理	坂井宏光
あずみのファミリーハウス	豊科町	日常会計・会計実務	藤牧秀明
松本クラフト推進協会	松本市	労務管理	丸山康彦
信州養命の里プロジェクト	中川村	組織運営・デザイン	振田仁・成田知子
スマートレイク	諏訪市	広報・デザイン	片桐一志
くりっく・わん	下諏訪町	日常会計労務	藤牧秀明
きどころハウス	駒ヶ根市	日常会計労務	振田仁
アリスチャイルドメイト	長野市	HP操作	中島直美
里山塾	白馬村	日常会計・PC操作	茨木智・寺川寿和
憩いの家本陣	坂城町	日常会計・経営	中島武雄
あすなる元気かい	松本	日常会計・会計実務	甕喜夫
たすけあいグループうづぐみ	伊那市	労務管理	細田卓爾
エコーンファミリー	長野市	HP更新	中島直美
長野県セルフセンター	長野	会計実務	鈴木秀一
フォレスト工房もくり	真田町	会計実務	鈴木秀一
ワークハウス山野草	長野市	PC操作	荒井斉一
宅老所あかとんぼ	須坂市	日常会計・助成金	渡辺典昭・市川博美
辰野自立生活支援の会あかり	辰野町	年度末会計処理	藤牧秀明
ホットライン	長野市	会計実務・労務管理	原山功
グループHIYOKO	塩尻市	労務管理	丸山康彦・黒沢正行
どんぐり向方塾	天龍村	広報・デザイン	成田知子
信州フォレストワーク	長野市	会計処理	鈴木秀一
なかまと	大町市	広報・デザイン	成田知子
お仕事チーム	御代田町	組織運営	黒沢正行
信州ツキノワグマ研究会	松本市	会計実務	甕喜夫

〔実施後の団体の声／主なもの〕

- ・NPO 認証後であり、実際的な必要事項について詳しく訊く事ができ助かった。(3件)
 - ・NPO を育てていこうという意欲が感じられ、ありがたかった。
 - ・決算期、次年度計画を立てる時期にアドバイザーの派遣は大変有意義であった。(3件)
 - ・アドバイザー派遣のおかげでホームページがいきかえりありがたかった。
 - ・素人にもわかるようアドバイスくださった。親切な対応でありがたかった。(3件)
- <要望>
- ・税理に関する項目は税理士にぜひお願いしたい。決算時のアドバイスがほしい。
 - ・アドバイザー本人にお会いしてから依頼できると不安が解消され安心できると思う。
 - ・継続アドバイス・指導がいつでも受けられる仕組みの構築を希望する。(13件)
 - ・NPO になってからお金がかかることが多いため、更なる援助補助を希望する。

- ・電話などでできるサポートシステムがあると助かる。(2件)
- ・きちんと「教えることの出来る人」の派遣を希望。

2 情報提供事業

1 各種情報の発信

(1) 会員向け

できるだけ新鮮な情報を提供できるように努めた。前期は、広報誌の発行が滞っていたが、後半にページ数を増し情報量を増やしたり、広報誌代わりに理事の年賀状としてのエッセイ集を発行したりするなど、情報発信の形式を工夫した。

[会員に向けた情報提供ツール]

ツール	頻度	内容
理事の年賀状	12月発行	理事のエッセイ集
会員名簿	1月発行	公開可能な会員名・住所・連絡先
メーリングリスト作成	適宜更新	登録会員数約200件
FAX・郵送通信	適宜	電子メール・FAXを持たない会員へ

(2) 一般向け

NPO法人の内容に関する問い合わせが多くあるなか、NPO法人の活動内容や組織内容を広報するためのガイドブックを発行する計画を年度当初にもったが、アンケート調査を実施したのみで終わってしまった。

センターのHP上で、HPをもっている団体をリンク紹介することはできたが、ガイドブックの発行は次年度への課題として持ち越したい。

[一般市民に向けた情報提供ツール]

ツール	頻度	内容
広報誌「Uhta」発行	全4号	第25号? 第28号
ホームページ	適宜更新	各種情報サービス
一般新聞	月1回	信濃毎日新聞におけるQ-Aコーナー担当

2 組織内情報環境の整備

(1) 組織内のOA環境の整備

菊池明弘アドバイザーの綿密な計画のもと、サーバーを設置するなどインターネット環境を整え、HPを全面的にリニューアルした。

(2) 会員登録等のシステム化

会員登録業務が円滑に行われるよう、スタッフがインターネット上で会員検索を行えるようなプログラムを作った。

また、スタッフ同士がお互いのスケジュールを日々把握するための、インターネット上におけるスケジュール個別管理ができるようにした。

3 視察・ヒアリングの受け入れ

全国から、研究者や支援センター等のヒアリング及び視察・調査の受け入れ希望が増えた。これまでのこうした視察は無条件で受け入れていたが、時間とノウハウを提供するため、多少の資料代とレクチャー代をいただくように設定するようにした。また、NPO夢バンク及び県税使途指定制度の関係で、全国紙の新聞記者からの取材が増えた。

〔視察・ヒアリングの件数〕

目的	来訪者例	件数
研究論文執筆調査	東北大学大学院生 明治大学大学院生等	6
大学のゼミ学習	東京大学教育学部教育行政学コース 立命館大学政策ゼミ等	3
NPO調査	NPOを調査研究する民間のシンクタンク	3
行政機関の政策調査	県外郭団体見直し専門委員会 小諸市市民課等	2
NPO支援事業視察	新潟NPO協会 ぎふNPOセンター等	5
その他	各種新聞記者	22

3 人材育成事業

1 マネジメントセミナー開催

NPO運営のノウハウに関するマネジメントセミナーは、県の委託事業や助成金事業にも積極的に応募し、さまざまな角度からのセミナーを企画運営した。今年度は、「NPO会計まるごと支援事業」の一環としての会計セミナー開催を多くもった。



〔今年度実施のセミナー〕

月	講座内容	講師（敬称略）	場所	形態	参加者
5	年度末NPO会計講座	鈴木秀一・甕喜夫	長野・塩尻	自主	21
5	宅老所開設セミナー	川口みき・田中正廣等	松本・長野	自主	77
7	NPO法人になるには？	市川博美	松本・長野	自主	42
9	NPO法人の会計・税務	赤塚和俊	松本	受託	43
10	会計って何？	胡桃 環	長野	受託	3
12	NPOの消費税	成迫升敏	松本	受託	31
1	パワーアップセミナー	田中尚輝・滝澤恵一等	松本	共催	36
3	宅老所開設セミナー	花岡和友・田中正廣等	松本・長野	自主	75
3	NPO法人の会計	赤塚和俊	松本	受託	18
3	NPOの決算会計	山口正雄・茨木智	松本・長野	受託	29

2 公共職業訓練

厚生労働省の民間活用委託訓練の一貫として、NPO起業支援のコースをスタートして2年目

になった。2年目は、長野県が前年度の当センターの実績を評価し、県主催のコースを長野市以外で2箇所実施したいと要請してきたことを受け、飯田市と松本市で開催した。

幸い、無償で貸与していただく会場が確保できたが、長野市からスタッフが通う労力は非常に大きく、現地で3ヶ月を通じてアドバイスを行うアドバイザーと、訓練生のケアを行うサポーターを設定した。



カリキュラムは、前年度の反省を生かし、訓練生を早めにグループ別にして模擬組織を形成し、外向けのプログラム（パブリック・プログラム）を義務付け、実践力を培う演習時間を多く取り入れた。

また、就業訓練を推進する上田キャリア交流プラザ（上田ハローワーク：労働局管轄）との連携により、短期の起業家育成訓練カリキュラムを開発し、2週間コースを実施した。

〔実施コース〕

月	コース名	期間	会場	主催	指導者	講師数	修了者
9-11	NPO起業支援科	3ヶ月 +OJT	飯田勤労者福祉センター	長野県	若林敏明	26	20
9-11	NPO起業支援科	3ヶ月	松本市中央公民館	長野県	東原賢治	32	20
10-12	NPO起業支援科	3ヶ月	長野県NPOセンター	雇用能力開発機構	市川博美	30	12
3	NPO・市民事業・起業支援コース	2週間	上田創造館	上田公共職業安定所	*	9	25

敬称略

3 講座企画運営

予算と時間の設定だけ受け、限られた時間で複数回の講座を企画をする依頼を受けた。予算内で、センター所属スタッフで構成したり、あるいは外部講師を依頼することによりより充実した内容に迫るように努めた。

月	講座名	依頼主	会場	日数	参加者
5	あいとぴあ地域活動実践セミナー	県男女共同参画センター	同左	3	42
9	佐久町NPO学習講座	佐久町町民福祉課	佐久町役場	4	42

4 ジュニア・インターンシップ推進事業

若い時代から、NPOの存在や起業意識についての知識や体験をもつことが必要であるとの認識は、早くから当センターでも話題になっていたが、2003年度はまさにその課題に対応できる事業を受託することができた。初年度であるために、事業遂行に際し戸惑うことも多かった

が、高校生の社会経験と職業意識を育てることを目的に、厚生労働省の本事業を受託実施した。

(1) ジュニアインターンシップ事業の周知啓発

周知用啓発チラシ 1600 部を作成し、本事業の趣旨及び協力依頼書を県内事業所に送付した。(送付先は、開拓事業による事業所情報収集により得た事業所を対象とした)

〔送付内訳数〕 民間企業(1,194) 行政機関

(130) NPO(252) 計 1,576 件

(2) 高校生の就職を考える懇話会の開催

県内の経済団体・高校・教育委員会・ハローワーク担当者・労働局等関係者に呼びかけ、ジュニアインターンシップ推進上の課題と解決策について懇話

〔実施概要〕・3月9日(火)ホテル国際21(長野市)で開催 ・参加者 29 名。



(3) 長野県内事業所の分野別、地域別リスト作成

ジュニアインターンシップ受入れ先候補の事業所情報を収集し、受入先開拓リストを作成。〔情報収集に協力いただいた関係機関〕



長野労働局・県下各地のハローワーク・長野県商工部・長野県商工会議所連合会・青年会議所・県NPO活動推進室・県税理士会・県社会保険労務士会・県社会福祉協議会等

(4) 受け入れ先事業所をまとめたガイドブック作成

〔受け入れアンケートを送付した事業所数〕

大手企業(50) 中小企業(500) 専門分野事業(70) 行政機関(130) NPO など(250)

『ジュニア・インターンシップガイド 2004』を3月初旬刊行。

〔掲載事業所数〕 民間企業(113) 行政機関(23) NPO(39)

5 IT基礎技能習得住民サポート事業

2年目となった上記事業は、年度途中で事業額が増額され、県内各地でITリーダーを養成するとともに、ヘルプデスクも広い範囲で対応した。東北中南信4ヶ所のIT系NPOにスタッフを出向し、養成したリーダーの活躍の場を各市町村で広げることに目的を置いた。

(1) 地域ITリーダー養成講座開催実績

ステップ1からステップ3までの3段階に分け、養成講座を開催し、養成したITリーダーの情報交換を図るためメーリングリストを開設した。

	実施日	参加数	会場
ツテ	06/28(土)-29(日)	7	松本青年の家(泊)
	07/12(土)-13(日)	15	千曲市ふれあい情報館

	11/01 (土) -02 (日)	7	松川青年の家 (泊)
	11/22 (土) -23 (日)	10	中野地域職業訓練センター
	12/13 (土) -14 (日)	11	テクノプラザ岡谷
プ 2 ス テ ッ ク	09/27 (土) -28 (日)	9	千曲市ふれあい情報館
	10/18 (土) -19 (日)	3	須坂青年の家 (泊)
	01/10 (土) -11 (日)	9	中野地域職業訓練センター
	01/17 (土) -18 (日)	6	松川青年の家 (泊)
3 ス テ ッ ク プ	02/07 (土) -08 (日)	8	テクノプラザ岡谷
	12/20 (土) -21 (日)	9	千曲市ふれあい情報館
	02/21 (土) ~22 (日)	9	松川青年の家 (泊)
	03/06 (土) ~07 (日)	12	テクノプラザ岡谷
	03/13 (土) ~14 (日)	11	中野地域職業訓練センター

【地域 IT リーダー養成講座カリキュラム】

〔ステップ1〕地域ITリーダーについて理解するとともに、主にIT講師として必要な基礎技能およびその習得方法を習得する。

〔ステップ2〕地域ITリーダーとしてIT講習を運営するための知識と技術を習得する。

〔ステップ3〕地域住民サポート事業を行うための知識・技術を学ぶとともに、今後の活動方針について検討する。

(2) IT リーダー養成講座修了者を対象にしたフォローアップ講座の開催

平成14年度の養成講座修了者を対象に、一層のスキルアップと地域情報の交換を図った。

区分	実施日	参加	会場
夏期講習	8/30 (土) -31 (日)	16	アスティかたおか (塩尻市)
冬期講習	1/31 (土) -2/1 (日)	32	ふれあい情報館 (千曲市)
補習講座	5/24 (土) -25 (日)	5	松本青年の家

(3) IT分野NPO法人懇話会の開催

養成講座の研修内容について検討するとともに、長野県内 IT 関係 NPO 同士の連携を深めるために情報交換会を開催した。

	日時	会場	参加団体
第1回	6月7日 (土)	筑摩工芸研究所 (松本市)	いなじんインターネット/エリアネット更埴/木曾情報技術支援センター/グループHIYOKO/こもろ情報ひろば/スマートレイク/長野県NPOセンター (7団体)
第2回	3月23日 (火)	テクノプラザおかや (岡谷市)	エリアネット更埴/長野サマライズセンター/くりっく・わん/木曾情報技術支援センター/スマートレイク/信州 SOHO 支援協議会/マザーポート・ITながの/安曇野どっとインフォみんなdeネット/ネットプラザ長野/いなじんインターネット/グループHIYOKO/こもろ情報ひろば/長野県NPOセンター (13団体)

(5) ヘルプデスク設置実績

長野市（長野県NPOセンター内）、小諸市（こもろ情報ひろば内）、諏訪市（スマートレイク内）にヘルプデスクを設置し、ITに関する住民からの相談を受け付けた。

また、受け付けた相談内容等を周知するため、ホームページを開設した。

(<http://www.npo-nagano.org/itsupport/>)

(6) 市町村が行う住民のIT活用能力向上施策の立案への協力実績

地域住民のIT活用能力向上に関する事例研究会の開催

市町村担当者を対象に、住民のIT活用能力向上施策の必要性を周知するために研究会を開催し、意見交換を図った。

開催日	会場	参加自治体
10月15日 (水)	千曲市ふれあい情報館	鬼無里村、三水村、高山村、長野市、千曲市、上田市、佐久市(7団体10名)
10月16日 (木)	塩尻市情報プラザ	三郷村、梓川村、塩尻市、木曾福島町、原村、開田村、松川村、飯田市(8団体11名)
10月17日 (金)	辰野町観光情報センター	岡谷市、諏訪市、下諏訪町、辰野町、宮田村、高遠町、伊那市、飯島町、箕輪町(9団体10名)

4 相 談

1 個別一般相談

電話による相談、来訪による相談は前年度より現象した。理由として考えられることは、長野県が、地方事務所単位(10箇所)にNPO法人担当者を置き、積極的に相談を受けられるようになったことと、県NPO活動推進室でも毎週定期的にNPO法人設立説明会を開催することになったことがあろう。設立に関する相談が減った一方で、県の窓口では対応しにくい「会計」「労務」についての電話・来訪相談が増えた。

2003年度は、県のNPOマネジメントに関する事業を受託したため、無料相談会は以下のように県下10箇所で受託事業として開催した。

会場名	実施日	相談項目別相談者数				計
		会計税務	雇用労務	法人設立	運営総合	
佐久合庁	11/18	3	3	4	4	14
上田合庁	11/17	2	2	4	5	13
諏訪合庁	11/26	4	3	0	4	11
伊那合庁	11/20	2	0	1	3	6
飯田勤労者福祉センター	11/07	2	0	2	2	6
木曾合庁	11/07	2	2	0	1	5
松本合庁	11/13	2	4	5	3	14
大町合庁	11/19	3	2	3	3	11
長野合庁・NPOセンター	11/11	3	2	3	3	11
北信合庁	11/21	2	0	3	0	5
合 計		25	18	25	28	96

〔相談会の相談担当者〕 敬称略

会計税務：東方久男・成迫升敏・鈴木秀一・茨木智・甕喜夫・小林将徳・山口正雄

雇用労務：丸山昇益・松沢雄一・平沢和雄

法人設立：内田孝雄・佐藤源彦・三輪修・本田修亮

運営相談：高橋卓志・市川博美・胡桃環・佐藤早苗

2 NPO法人格取得申請コンサルテーション

2003年度は、県NPO活動推進室が、県内10箇所の地方事務所にNPO法人格取得に関する相談窓口を設置したり、定期的に同室主催の法人設立説明会を開催するなど、積極的な支援策に取り組んだ影響もあり、当センターへの直接的な相談件数はかなり減った。法人格取得のコンサルは、かなり労力と時間を要するために、この動きは歓迎したい。と同時に、県が無料でこうした相談に応じてくれることを問い合わせで伝えていても、「県はちょっと」という何らかの理由があり当センターに相談に来る団体については、それぞれの事情があり、それらの事情を知ることでも現状の把握に役立った。

〔コンサル団体〕

団体名	所在地	事業内容
エスペランサ	小諸市	長屋再生
信濃エコツアーセンター	信濃町	グリーンツーリズム
ワークハウス山野草	長野市	障害者の自立支援
安曇野夢農園	穂高町	ハンディのある方の農園運営
代替医療研究所	飯田市	代替医療の普及
未来工房	千曲市	一人暮らし高齢者の足確保
くらし net	飯田市	NPO・市民活動支援
シルバーサポート倶楽部 楽寿の里	鬼無里村	グループホーム
まちづくり巧房・ひだまり	丸子町	高齢者支援・まちづくり
国際文化交流協会	小諸市	珠算の国際的普及
松本クラフト推進協会	波田町	工芸家たちの芸術品の普及
長野市環境緑化協会	長野市	講演、庭園、景観維持
エコタウン茅野	茅野市	リサイクル活動推進
ベレーザ松本	松本市	少年サッカーの普及
人権センターながの	長野市	人権擁護
きどころハウス	駒ヶ根市	宅幼老所
長野県GIS普及促進協議会	上田市	ジオグラフィックの普及
宅老所赤とんぼ	須坂市	宅老所
里山塾	白馬村	社会教育・障害者雇用促進
カウンセリングみんなの会	飯田市	カウンセリング
信州ツキノワグマ研究会	松本市	動物の保護研究
NPO夢バンク	長野市	NPOへの融資
マザーポート・ITながの	長野市	IT技術の支援
あがらんしょ	大桑村	宅老所

ワークサポートさく	佐久市	障害者の雇用促進
チェルノブイリ医療基金	松本市	チェルノブイリの医療支援
まんてん	中川村	高齢者支援
日本ヒーリング音楽協会	立科町	癒しの音楽の普及

5 行政・企業・NPOとのパートナーシップ促進

1 協働の提案事業

契約を取り交わす委託事業だけが協働事業ではない。2003年度は、当センターから提案して共催した事業や積極的に協力した事業がいくつかあり、成果があった。

〔実施内容〕



月	事業名	形態	主催	協働相手方	内容
1	長野県I・Uターンフェア ＜会場：新宿＞	協力	長野県	商工部 雇用創出推 進局	NPOブース出展のアド バイスとNPOのま とめ役
5 ・3	宅老所開設セミナー ＜会場：長野市・松本市＞	協力	当センタ ー	厚生部 高齢福祉課	セミナー開催に至るま での準備・開催運営
6	NPO活動推進県・市町村 連絡会議 ＜会場：長野市・松本市＞	共催	長野県	NPO活動 推進室	センターからの提案に より講義担当
3	松本市役所とNPOとの 協働を考える研修会 ＜会場：松本市＞	協力	松本市	市民生活課	センターの提案による 職員アンケート実施・ 研修会実施
3	NPOと市協働推進員と の懇談会	共催	市民公益 活動セン ター	長野市	企画・準備・運営を市 職員と同じスタンスで 分担しながら臨んだ

2 NPO会計処理スキルアップ開発事業

(1) NPO会計専門家会議の設置

会計支援のための専門家会議では、会計の専門家の目から見た147法人の決算書類をチェックし、現在法人として活動中で会計処理を行っているNPO法人について、会計処理上の課題の洗い出し、現状の把握等を行った。

この課題や現状をふまえ、相談に応じてアドバイスすることにより、具体的に直接フィードバックすることができ、法人が決算書類を作成する際の実務



において簡易に必要な事項のチェックができるよう「会計報告チェックリスト」を作成し、全 NPO 法人に発送し、具体的な会計アレルギーを取り払う対策を講じることができた。

〔専門家委員〕

氏名	所属	住所	備考
東方 久男	朝日監査法人	上田市	委員長
鈴木 秀一	鈴木会計事務所	長野市	副委員長
成迫 升敏	成迫会計事務所	松本市	副委員長
茨木 智	茨木税務会計事務所	松本市	
内田 孝雄	長野県 NPO 活動推進室	長野市	
小林 将徳	望月会計事務所	松本市	
藤牧 秀明	成迫会計事務所	松本市	
甕 喜夫	飯沼会計事務所	松本市	
山口 正雄	山口税務会計事務所	松本市	
若林 健太	中央青山監査法人	長野市	
胡桃 環	長野県 NPO センター	長野市	事務局

〔開催会議〕

開催日	会場	検討内容
8 / 08	長野	・チーム設置について
9 / 08	長野	・市販 NPO 会計ソフトの比較検討 ・会計ガイドブック制作等
9 / 24	松本	・県内 NPO 法人会計提出書類検討 ・会計税務相談会開催等
10 / 30	長野	・県内 NPO 法人会計提出書類チェック結果 ・会計税務相談会開催等
12 / 08	長野	・県内 NPO 法人会計提出書類チェック結果検討 ・会計ガイドブック
1 / 26	長野	・会計提出書類チェック結果の集計活用 ・会計ガイドブック監修
3 / 03	松本	・会計ガイドブック制作 ・NPO 会計支援のあり方について (NPO 会計税務ネットワーク理事長赤塚和俊氏を招いて開催)
3 / 23	長野	・会計ガイドブック普及策 ・NPO 法人向会計チェックリスト作成等

(2) 会計チェックリストの作成

長野県 NPO 活動推進室と協働により、会計専門家会議の場で、専門家委員が分担し、県内 NPO 法人の前年度報告書をすべて閲覧・検討し、会計報告書の問題点をまとめた。その問題点を解決するために、NPO の会計担当者が報告書作成の際に内容をチェックするために役立つためのチェックシートを作成し、NPO 活動推進室から、NPO 法人へ配布していただくとともに、全国の NPO にも使用していただくように HP からダウンロードできるようにした。

(3) 『NPO 会計ガイドブック』の作成

NPO 会計ガイドブックを作成する必要性は、2002 年度に会計専門家会議を開催したときから課題として委員の方々から上がっていた。

そこで、会計書類チェック、相談会開催等を通じ、NPO 法人の会計処理の実態、悩み、課題を解決することを目的とする「NPO まるごと会計ガイドブック」の作成を試みた。このガイドブックは実務に役立ち、マニュアル本として役割を果たすよう 1 問 1 答の形式に仕上げている。

る。過去に約 20～30 回の開催経験のある会計セミナーでは参加者の意識レベルの違い・指導に統一性が求められるなどの多くの課題を持っていたが、このガイドブックはその解決に結ぶる役割を果たすと期待される。全国 N P O 会計税務専門家ネットワーク理事長の赤塚氏の監修を得、全国の N P O 会計の課題についても盛り込まれている。

〔編集委員会〕

氏名	所属	備考
茨木 智	茨木税務会計事務所	
内田 孝雄	長野県 N P O 活動推進室	
成迫 升敏	成迫会計事務所	
小林 将徳	望月会計事務所	
藤牧 秀明	成迫会計事務所	
甕 喜夫	飯沼会計事務所	
山口 正雄	山口税務会計事務所	
上条 孝子	あづみのファミリーハウス	事務局
胡桃 環	長野県 N P O センター	事務局

〔編集作業及び編集会議〕

内容	開催地	開催日
編集会議 (9 回)	松本市	8 / 28 ・ 9 / 19 ・ 12 / 1 ・ 12 / 18 ・ 1 / 8 ・ 3 / 3
	長野市	10 / 30 ・ 12 / 08 ・ 3 / 23
編集作業 (20 回)	松本市	11 / 10 ・ 1 / 10 ・ 2 / 4 ・ 2 / 9 ・ 3 / 27 ・ 3 / 29 ・ 3 / 30
	長野市	12 / 13 ・ 2 / 2 ・ 2 / 10 ・ 2 / 19 ・ 3 / 17 ・ 3 / 19 ・ 3 / 20 ・ 3 / 21 ・ 3 / 22 ・ 3 / 24 ・ 3 / 27 ・ 3 / 29 ・ 3 / 30

3 長野市市民公益活動センター運営受託事業

受託すべきかどうかの理事会議論の末に、「虎穴に入らずんば」で受託に臨んだ上記事業は、受託後の 6 月よりまさに、試行錯誤とストレスの繰り返しだった。市川が委員長として長野市で策定した「行政と N P O との協働指針」を具現化する場として設置した同センターではあったが、まさに「協働とは何か」について山のような事例を得る場となった。市の行政担当者は「異星人と対話しているような刺激」と控えめに語るが、違つと頭でわかっていながら、次々と沸き起こる事件と課題の前に双方が改めて「協働」の意義を難しさを実感していた。



2003 年 3 月に、事業者選定にかかるプレゼンテーションで発表した事業展開と、実際に受託した後の展開のテンポが異なってしまったのは、「センターという場の使用を得た運営受託」と勘違いしていたことに起因する。実際には、センターとしての場はわずか机 4 つの収まる事務スペースと掲示板数枚だけであり、自由な発想で活用できると考えていた場合は、すべて長野市

の管理下であったという誤算が、その後約半年の事業展開を阻害する原因となった。

しかし、長野県初の市民公益活動団体の支援の場として、また公設（官設）民営の中間支援組織として、行政との関係を試行錯誤して得たものは大きく、3月に開催した長野市内NPO法人と長野市公益活動団体協働推進員との懇話会でも、公益活動センターに期待されるものが大きいことを確認した。6月の設置以来、半年の準備期間は長すぎた感があるが、管理者とのスタンスの取り方を認識し、限られた領分での事業展開を模索し、新たに有力な専従スタッフを補充した事もあり、後半4ヶ月はNPO法人ガイドブックを作成したり、NPOに関する書籍提供事業を拡大するなど、ようやく当初に実施しようとしていた事業が展開できる環境が整ったといえる。事業報告は別紙を参照。

スタッフの不足、勤務体制整備、計画段階でとまっている事業の推進が課題として残る。

〔運営の概要〕

運営時間：10：00～22：00（休日は月2回と年末年始6日間）

運営スタッフ：専従スタッフ3名、サポーター若干名、センターからの応援スタッフ

運営の柱：共同オフィス管理、各種支援事業の実施、情報発信、協働事業の実施

受託費：980万円（10ヶ月分の人件費、事業費として） 電話代、光熱費、文具代別途

4 審議会、各種会議、委員等

NPO側からの代弁者として各種会議に呼んでいただくことが多くあった。各種会議へのNPOに対する期待の高まりを感じると共に、中間支援組織としての方向性及びNPOの現状をしっかりと把握しながら、適切な意見を述べることの責任を認識している。

〔委員として参加した各種会議〕

会議名	主催
長野市行政改革推進審議会	長野市行政改革推進部
長野市市民公益活動促進委員会	長野市政策部企画課
ながのまちづくり活動提案審査委員会	長野市企画政策部企画課
ボラ・市民活動支援ネットワーク研究委員会	長野市ボランティアセンター
県総合計画審議会	長野県企画局
NPOとの協働事業推進検討委員会	長野県NPO活動推進室
NPO法人設立認証申請に係る相談業務意見交換会	長野県NPO活動推進室
経営支援アドバイザー連絡会議	長野県福祉人材センター
長野県ボランティア活動振興センター運営委員会	長野県社会福祉協議会
勤労者マルチライフ支援事業三者協議会	県経営者協会、県社会福祉協議会
長野県社会福祉協議会評議員会	長野県社会福祉協議会
柏崎市NPOと市民の協働検討委員会	新潟県柏崎市市民活動支援課
生涯学習におけるNPOの実態に関する調査研究検討委員会	文部科学省
人材育成長野地域協議会	雇用・能力開発機構長野センター
NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会	シーズ、日本NPOセンター等
全国民間ボランティア活動推進者会議実行委員会	大阪ボランティア協会等
全国NPO支援センター連絡会議	NPOサポートセンター
NPO事業サポートセンター理事会	NPO事業サポートセンター

6 NPO支援の仕組みづくり

1 「NPO夢バンク」設立

2002年度より検討を重ねてきたNPO夢バンクの設立を支援し、正式に発足した。団体設立後から、融資募集、実行にかけて長野県NPOセンターとしては、事務実務支援を行い、スタッフを1名専門につけたが、当初の予想以上の事務量が発生し、支援以上の事務負担を負うことになった。各種会合の声かけや設定のほとんどを事務局の発案と発信に委ねる動きであったことは、組織発足の際の、組織編制及び事業計画について見通しが甘かったと反省する。



3月の初の融資申込み数は2件、うち1件が審査を経て融資対象となったが、申し込み団体の都合によりキャンセルとなったため、年度内の融資実施はなかった。

〔発足までの準備会議開催等〕

開催日	会議名	参加者等
4/18(金)	NPO夢バンク設立懇話会	NPO15・個人4名・他3名
6/10(火)	設立準備専門家委員会	委員12名・オブザーバー1名
6/25(水)	設立準備専門家委員会	委員9名
7/27(日)	北海道NPOバンク佐藤理事講演会	準備委員会関係者12名
8/20(水)	設立準備専門家委員会	委員8名
8/30(日)	NPO法人NPO夢バンク設立総会	20名
9/10(水)	県庁への協力申し入れ	3組織より6名
9/20(土)	3団体合同会議	3組織より8名
10/08(水)	NPO夢バンク事業組合理事会	6名
10/13(月)	NPO夢バンク事業組合設立総会	8名
10/28(火)	NPO夢バンク事業組合理事会	4名
11/16(日)	NPO夢バンク理事会	7名
12/02(火)	NPO夢バンクブレインミーティング	5名
12/05(金)	NPO夢バンクブレインミーティング	2団体役員6名
12/13(土)	NPO夢バンク理事会	7名
12/19(金)	融資審査会	7名
12/21(日)	NPO夢バンク合同理事会	8名
3/09(火)	NPO夢バンク合同理事会	12名
3/13(土)	NPO夢バンク理事会	4名

〔組織〕

NPO夢バンク事業組合		特定非営利活動法人NPO夢バンク	
理事長	高橋卓志 / 長野県NPOセンター	理事長	表 秀孝 / 長野大学
副理事長	松岡正幸 / 共立プランニング	副理事長	成迫升敏 / 成迫会計事務所
副理事長	原田美登 / 県労働者福祉協議会	理事	黒沼凱夫 / 松本歯科大学
理事	挟間孝 / ヒューマンネットながの	理事	田中秀一郎 / 大和総研
理事	毛受俊郎 / やまぼうし自然学校	理事	刺刀 修 / 長野県労働金庫

理事	岩原正典 / 松本大学 (辞任)	理事	林 宏一 / K A E D E
監事	和田清成 / 元長野県労働金庫	理事	田中正廣 / グループもみじ
		監事	太田知孝 / 太田司法書士事務所
サポーター 中澤洋 / 長野信用金庫業務部、湯本武比古 / 長野県労働金庫、柳沢聡 / プログラマー 島裕 / 日本政策投資銀行、春日義之 / 日本政策投資銀行			

(敬称略)

2 県税使途指定制度の推進

県税使途指定制度は、2002年にNHKのTV番組「変革」でハンガリーの1%寄付制度が紹介されたことを発端とする。この番組をヒントに、県レベルでその制度が実現できないものかと副知事に提案したところ、前向きに検討が始まった。2003年度は、この県の受け止めに歓迎し、当センターでは、情報誌ウータ、会員向けメーリングリスト、ホームページの掲示板(BBS)等を用いて、同制度についての意見を広く求めるよう努めた。

・掲示板 <http://www.ko-arianet.com/cgi-bin/npo-bbs/npoboard.cgi>

7 ネットワークの促進

1 NPOフォーラム in 信州 2004 開催事業

日本財団のNPO事業成果発表会事業を拡大させた形での実行委員会方式による開催となった。松本市神宮寺に事務局を置き、ちょうど公共職業訓練のOJTとして事務局スタッフとして研修に入った2人に事務実務を委ね、実行委員会で準備を重ねながらの開催となった。

実施日時：2月14日(土) 会場：信州大学経済学部

参加者：278名(スタッフ・ゲスト・ボランティアを含む)



〔実行委員の感想(一部)〕

今回のフォーラムに関しては、実行委員としての関わり度合いに昨年とは大きな開きがありました。昨年は、一つの分科会の担当者という位置付けだったので、イベント全体の流れとは無縁の存在でした。しかし、今回は、名前だけでも「事務局長」という立場と、同時に「広報担当」ということで、かなり深いところまで、関わらざるを得なかったという感じでした。それゆえ、苦労が多いことと同時に、多くの発見と学びがあったことも事実でした。いずれにしても、初めての経験なので、今後自分自身の中で解釈してNPO活動に反映できたら幸いかと思っています。(安曇野情報ネットワーク代表 砂原清志)

昨年度は当日ボランティアとして参加したのですが、今回のフォーラムは、昨年と比べれば当日の運営体制は格段にスムーズでしたし、内容についても前年を上回ったと思います。短期間のうちにリソース不足を解消し、客数を大台まで持っていった実行委員・スタッフ各位の敏腕ぶり



に学ぶべきことが沢山ありました。共同プロジェクトの一員となることで、財源やボランティアの確保の方法やネットワークづくりなど、NPO 活動の肝の部分を理解するよい機会となり、勉強になりました。(信州・大学地域連携プロジェクト専務理事 鷲見真一)

昨年と比べ、今年は多忙のため、私は気楽な参加姿勢で臨んだ。途中数回の欠席で全体像が掴めなくなり、その後はご意見番のような格好になった。仕上がりは良かったので問題ないが、寄り合い所帯はこんなものかと心配もした。もっとも、この種類の集会の企画と運営は今回のような体勢が宿命であるから、今後は長所を生かし、短所を補うよう関係者の間で見直しが必要であろう。(松本地域の精神保健福祉を考える会代表 丸地信弘)

2 勤労者マルチライフ支援事業

勤労者へのボランティア活動等の社会活動への参加を促進し、退職後を含め、各人の生活や人生を豊かにするという目的で厚生労働省が推進する上記事業を県経営者協会と県社会福祉協議会との3者協働で受託し3年目を迎えた。当センターが受託したのは、この事業を通して勤労者に各NPOの活動や存在を紹介できること、NPOが勤労者をボランティアとして受け入れることにより人的資源を得ると同時にボランティアマネジメントの力を備えることの2つの意義を認めたからである。



3 年の事業を通して得られたものは、協働した上記2団体との間にできた信頼関係と協働のスタンスの取り方の認識であろう。全く異質の3団体が試行錯誤を重ね、いくつかのジレンマを乗り越えて協働したことが、別の事業の協働へつながっている。また、相互協力により、今後も各種事業を展開することが可能であることを確認できた。この事業を通して、各種企業関係者とのネットワークができたことも、大きな財産である。



2003年度は、勤労者ボランティアを積極的に進めている企業をパネルに起こし、各種イベント等の場で紹介するプログラムや、ボランティアを募集しているNPOの情報を毎月ポスターに印刷して各種主要機関に提示し紹介するなどの新たな事業を展開した。なお、3年間の実績を経て、2004年度の同事業継続地域に応募し、プレゼンテーションの結果、2年間の継続事業推進地域として指定されることになった。

8 講師請負

月	形態	依頼者	内容	会場
4	講演	塩尻市青年会議所	例会	塩尻市
5	講義	塩尻市企画部地域づくり課	塩尻市職員研修	塩尻市
5	講演	塩尻市企画部地域づくり課	市民向け講演会	塩尻市
5	ワークショップ	長野県男女共同参画センター	あいとぴあパワーアップセミナー	岡谷市
5	講義	柳町中学校	ボランティア活動の推進	長野市
5	講義	女性議員の会	女性議員研修会	豊科町
6	講演	長野県GIS普及促進協議会	通常総会	長野市
6	ワークショップ	全国民間支援組織戦略会議	全国戦略会議	熱海市
6	講義	柏崎市市民活動支援課	管理職研修	柏崎市
7	講義	長野県自治研修所	課長級課程第一部	長野市
7	講演	学生地域くらし創り考房	学習会	上田市
7	講演	部落解放同盟高山地区	学習会	高山村
7	講義	県中小企業団体中央会	学習会	長野市
7	講演	県人権同和教育推進協議会	夏季信州人間大学	上山田町
7	講義	長野大学	プレ・インターンシップ	上田市
7	講演	県労働金庫本店	幹部職員研修会	長野市
7	講義	大阪市立大学	社会人学科講義	大阪市
7	講義	飯田市NPO交流会実行委員会	飯田市NPO交流会	飯田市
7	講義	柏崎市市民活動支援課	一般職員研修	柏崎市
8	講演	長野農業技術者連絡協議会	総会記念講演	長野市
8	講義	柏崎市市民活動支援課	NPOと行政のパートナーシップ研修	柏崎市
8	講義	佐久町	佐久町NPO学習講座	佐久町
9	講義	県自治研修所	課長級課程第一部	長野市
9	コーディネータ	松本青年会議所	例会	松本市
9	コーディネータ	県人権同和教育推進協議会	人権同和教育の集い	佐久市
10	コーディネータ	松本市市民生活課	NPOに関する庁内担当者会議	松本市
10	講演	長野商業高等学校	学校職員研修	長野市
10	ワークショップ	長野県商工会連合会	商工会職員研修会専門コース	松本市
11	講演	飯田市社会福祉協議会	飯田市社協委員合同研修会	飯田市
11	ワークショップ	大町市教育委員会	よりよいパートナーになるための集い	大町市
11	助言者	長野県社会福祉協議会	ボランティア・市民活動研究集会	穂高町
11	パネリスト	立命館大学政策研究サークル	学園祭プログラム	草津市
11	講義	八戸市民活動センター	NPOマネジメントセミナー	八戸市
12	講演	長野市教育委員会	長野市社会人権同和教育研修会	長野市
12	パネリスト	全国NPO会計専門家会議	NPOの会計を考える	東京都
12	講義	渥美NPOセンター	NPO学習会	渥美町
2	助言者	エイジレスたまご	NPOサロン	柏崎市
2	パネリスト	上田百十勇士委員会	上田の自治を考える	上田市
2	講演	堀金村社協研修	学習会	堀金村
3	講演	堀金村老人大学	老人大学講義	堀金村
3	講義	新潟NPO協会	NPOマネジメントセミナー	新潟市
3	講演	須坂市教育委員会	須坂市公民館利用者会議	須坂市